

令和2年度第1回石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 会議録

■日 時 令和2年6月10日（水） 18時～19時30分

■出席者 別紙のとおり

■会議内容

会議に先立ち、市長より各委員に委嘱状を交付

1 会議開催について

委員数20名に対して18名が出席しており会議は成立。

2 市長あいさつ

3 会長及び副会長の選出

委員の互選により、会長に後藤委員、副会長に阿部委員が選出された。

会長あいさつ

過去5年間、皆様と一緒に総合戦略のKPIの進捗状況の評価を進めてきた。引き続き今年1年間よろしくお願ひしたい。

本来であれば今頃はオリンピックが話題となり、東京圏に來た方々をいかにして地方へ呼び込むかといった前向きな話をしている時期であったが、残念ながら未曾有の事態に見舞われ、行政、民間それぞれが戦っている状況にある。収束はまだ見えないが、個人個人の努力の甲斐あって乗り越えつつあるようにも感じている。おそらく、このウイルスがこの世から完全になくなるというものではないと思うが、それによって受ける影響を少なくしながら、私たちの生活、地域経済、石巻の未来の発展に向け、乗り越えていけるような形にしていかなければならない。

今年1年間、皆様から多くの意見を頂戴し、一つでも多く施策に反映していきたいと思っているので、忌憚のない意見をお願ひしたい。

4 議事

(1) 報告事項

ア 石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

(説明：SDGs地域戦略推進室)

(委員)

総合戦略は令和2年度が目標年度になるということで、この最終年度に特に力を入れていくということもあると思うが、体感的なもので良いので、4つの基本目標についてよくできた点、反対にもっと頑張らなくてはならない点について教えていただきました

い。加えて新型コロナウイルスの影響でやむを得ずストップしてしまっていることがあれば教えてほしい。

(事務局)

基本目標における数値目標の平成30年度時点の達成状況としては、基本目標1は完了済みの復興事業の割合79.9%、復興の進捗意識65.4%となっており、まだ目標に達していない。基本目標2は694人と当初の目標を超える数値になっている。基本目標3は地域包括ケアの取組エリアは目標どおり7エリアに達し、東京圏への転出者数は568人という目標に対し732人、東京圏からの転入者は目標の577人に対し476人で目標達成に至っていない。基本目標4の婚姻数は660件の目標に対し543件、合計特殊出生率は1.60に対し1.35である。

基本目標1については、復興に係るハード整備ということで令和2年3月末現在で約85%、令和2年度末には全ての完成を目指しているものの若干整備が終わらず残るものが出る可能性があるが、完結に向けて進めていく。

基本目標2についても、当初定めた数値目標を上回っている状況にあるが、今後も引き続き働く場の創出に力を入れていくこととしている。

課題になっているのは基本目標3及び4である。基本目標3は、社会増減という視点のものであるが、転入者よりも転出者が多いことが課題となっており、まだ課題解決できていない。更に復興事業が落ち着くことに伴い、転出者が増えている傾向が見られる。

基本目標4については、自然増減の視点のものであるが、なかなか合計特殊出生率が目標に達していない。合計特殊出生率の低迷は全国的な問題となっており、これを引き上げていくことは非常に難しい。しかし、平成28年1.28、平成29年1.29であったが、平成30年は1.35と若干上昇した。今後も推移を見ていかなければならないが、実績として上がったことは良い傾向であると考えている。今後この目標を達成するためには婚姻数を増やすこと、そのためには出会いの場の創出をすること等で、子どもの数を増やしていく取組が必要であると思う。

人口減少の対策として、出生率を上げていくための取組、石巻に多くの人が入ってきていただいで移住、定住いただけるような取組が重要である。

(市長)

令和2年度は復興期間の最終年度ということで、震災からの復旧復興を果たそうという気持ちで臨んだが、新型コロナウイルスの影響を受けて新たな課題が発生している。来年、再来年の経済状況がどうなっているのかが非常に大きな課題と感じている。震災からの復旧復興は進めていくものの、経済の状況が相当落ち込むと予想されるので様々な面での見直しや、取組を変えていくことが必要であると考えている。

新型コロナウイルスは、人と人の関係を築くという点でも問題となっている。基本目標3「絆と協働の共鳴社会をつくる」は人と人がしっかりコミュニケーションを取り協働のまちづくりを進めていくという目標だが、新型コロナウイルスの影響でコミュニ

ケーションが取りにくい状況になっている。しかも長期間続くとなると、生活様式を変えていかなければならなくなるのではないかと思う。コミュニティやNPOの方との連携や協働をどのような形に変えていくべきか今年から来年にかけて状況を見ながら、しっかり対応していかなければならないと考えている。総合戦略においても、柔軟に対応していく必要がある。

(委員)

新型コロナウイルスの影響を踏まえて、指標の修正や状況に応じた対応が必要なのではないかと心配していた。直接人に会うといった従来のコミュニケーションが取れない状況にあるが、その中でも上手くオンラインのツールを活用して新たな生活様式に対応していくことも大切であると感じている。

(委員)

資料2概要版の「VI 国及び県が担う役割について」で記載されている内容について、3点質問がある。1点目は、国の役割の3つ目にある「自治体間競争」とはどのような状況を説明しているのか。2点目は、国の役割の1つ目にある「財源措置と権限移譲」は非常に重要であると思っているが、具体的な見通し等はあるのか。3点目は、県の役割の2つ目にある「地方創生の取組の主役は市町村である」とは国の掲げている項目の中にこういったものが示されているのか。

(事務局)

1点目については、例えば子育て支援の一施策として子ども医療費の助成等を行っているが、自治体の財政力に応じて、A市は対象が中学生まで、B市は対象が高校生まで等とサービス内容が異なっている。このような住む場所によって受けられるサービスが違っているということを示したものである。

2点目については、財源措置については自治体が様々な取組を行うためには財源が伴うので、国からの補助金等の財源手当てを考慮して施策を打ち出していく必要があると考えており、財源を意識した施策を進めていくということである。権限移譲については、自治体を取り組みやすくするために、国が規制している内容について規制緩和や権限移譲の必要があれば、国に働きかけることで自治体の取組が加速していくようなものもあるのではないかと示唆している。

3点目については、国の指針の中で、地方創生の主役は基礎自治体であるという記載がある。市町村は基礎自治体ということで、市町村が様々な取組を進めていくことが地方創生のキーになるというものである。

(委員)

市の財源を確保していくことが非常に重要であると考えており、赤字になっている市立病院の経営を黒字にするプロジェクトの立ち上げや指定管理制度の導入の程度とそれに見合うサービス、その財源や収入の見直しといったことが必要なのではないかと思う。

これまで、まちの経済や生活は3密を基本に進めてきたところであると思うが、今般の新型コロナウイルスの影響で同じように物事を進められなくなっている。それに当たって、総合戦略の最終年度である今年1年間をどのように進めていくのか。これまでの延長の形で進めるのか、それともこれまでの5年間と全く異なる進め方でガラッと変えるのかで大きく異なるものになると感じた。

(事務局)

地方創生を進める上で、国の方ではソフト事業には地方創生推進交付金、ハード整備には拠点整備交付金の制度がある。現在の国の考え方としては、以前のように補助金をばらまくのではなく他自治体のモデルになるような取組を提案した自治体に対して優先的に補助金をつけるというものに変わってきている。国としては、他自治体のモデルになるような提案を認め、その取組が成功すれば他自治体が類似するような取組を進めていくことにより、全体を良くしていくという考えである。本市の未来都市の提案もその一つであるが、先を見据えた取組を検討し国に認められるようなものを提案していきたい。

総合戦略を1年間延長した理由については、令和3年度から始まる総合計画と一体的な計画として策定するためであり、これまでの総合戦略の内容を引き継ぐ形の延長を行った。今の取組に対する意見をいただきながら新しい計画の中に意見等を取り入れられるような形で進めていければと思う。

(会長)

新型コロナウイルスの問題に関しては、未知なる戦いとなっているが理性的には3密を否定しながらも3密を求める生活になることが予想される。各業界で未知のものどう共存していくか検討されているので、今後はそれらがオーソライズされたものが出てくるのではないかと考えている。業種等に応じた指針が示されることになると思うので、それに則って民間は取り組むことになると思う。

(委員)

総合戦略の4つの基本目標は内容が幅広くなっており、理解するのがなかなか難しい。この幅広い目標の中でも特に重要なものがわかりやすく示されていると良いと思う。子育ての分野においては当事者でもあり活動を通して現場を見ているが、子育てといっても世代も広く課題等が多岐に渡っているので、その中でも特に重要なものを絞って戦略を練っていったら良いと思う。

先ほどの自治体間競争の話になるが、実際にお母さん方と話している中で子育て支援策の内容によって住まいをどこにするか考えているという話を聞いたことがある。今やインターネットでそういった情報を手軽に入手することができ、支援内容が移住の選択にも大きく関わるものと感じている。予算がない中でも、工夫を凝らして移住したいと思ってもらえるような取組をしていくことが必要であると思う。

(事務局)

基本目標は幅広く設定しており、まずは震災からの復興を成し遂げるということを掲げた上で、働く場がないと人が集まらないので、そのためにも雇用創出が重要ということで目標に設定した。加えて、重要なのは人が石巻市に転入してくれるような取組、人が外に出て行かず石巻市に住み続けたいと思う取組である。石巻市で生み育てたいと思ってもらえる環境づくり、学校等の教育問題など幅広い分野に関わる取組が必要になってくると思う。総合戦略を総合計画と一体的に策定していく中で、石巻に何が足りないかについてこれまでの取組や結果等の分析をしっかりと行い、重点ポイントを明記する形で策定していきたい。

(会長)

千葉県流山市は子育て支援が充実していることで有名だが、流山市の窓口で対応してくれた市職員が非常に親切で好印象だったのが決め手となり移住することにしたという話を聞いた。こういった職員の対応については、予算が新たに必要となるものではなく、努力等で解決できるものである。より良い取組にしていくためには、お金が必要になる内容、反対に必要ではない内容等を整理し、できるところから取組を実施していくことが大切だと思う。

新型コロナウイルスの影響により人や物が過密だった大都市からオフィスが地方へ移るという可能性が十分考えられる。以前石巻専修大学にいた松田先生が「石巻は『適疎』を目指すべきだ」という話が非常に印象に残っている。こういった視点も地方が発展するためのキーワードかなと考えている。

(委員)

新型コロナウイルスはピンチであるが、地方にとってはチャンスでもあると考えている。今回の件でリモートワークが広まり、東京に住んで通勤するというこれまでの体制から大きく変わりつつある。石巻は気候も良く、自然に溢れ、食べ物も美味しいなどの魅力に溢れている。こういう良いところを売り込んで、民間企業や官公庁の機能を石巻に移転してもらえよう働きかけていく時だと感じている。

(事務局)

国の機関の地方への移転や出先機関の設置など様々な議論がなされているが、なかなか進んでいないのが現状である。今後はリモートワークでの取組が進んでいくことが考えられることから、それをチャンスと捉えてどういう活動をしていけるかを検討していきたいと考えている。今が転機でそれをチャンスに変えるという考え方は非常に重要だと感じている。石巻の立地条件の良い点を外に働きかけ、ぜひ石巻へという呼び込みをしていければ良いと思う。

イ 今後のスケジュールについて（説明：SDGs地域戦略推進室）

質疑なし

5 その他

SDGsについて（説明：事務局）

（会長）

SDGsについて考えすぎると、内容が深すぎて難しく感じてしまうかもしれないが、それぞれの立場でどんなことができるのか考えてもらえれば良いと思う。SDGsは今後10年間の世界共通の言語、考え方を示しているものであるので、ぜひパンフレットを読んでいただき、多くの人に発信していただきたいと思います。

6 閉会のあいさつ

（副会長）

新しい委員も加わり、今年一年間皆さんと知恵を絞って会議を進めていきたいと思うので、御協力をお願いしたい。ピンチはチャンス、まさにそのとおりだと思った。新型コロナウイルスで世の中が大きく変わってしまい、商売をしている身としてはこれまで経験したことのない思いをした。その中で早い段階から商工課による補助の案内をしていただいた。新型コロナウイルスの中だからこそ、こんなことができるというスタンスは人口の減少に歯止めをかける一つになるのではないかと思う。今のところ幸い市内での感染者は出ていないが、万が一感染者が出てしまっても、これまでの期間を無駄にすることなく適切な対応が取れることで、石巻は住民を守れる安全なまちであることが外に伝わるのではないかと思う。

皆さんの知恵が次の計画に反映されるということなので、この激変した環境の中でもよりよい石巻となるよう知恵を出し尽くしていきたい。

7 閉会

石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議名簿

(令和2年6月10日)

No.	氏名	所属	備考
1	安住 栄一	牡鹿地区住民代表	出席
2	阿部 紀代子	コンパクトシティいしのまき・街なか創生協議会	副会長 出席
3	荒木 裕美	NPO法人 ベビースマイル石巻	出席
4	伊藤 桂子	桃生地区住民代表	欠席
5	井深 修一	株式会社七十七銀行石巻支店（代理：高澤様）	出席
6	葛西 すめほ	石巻市町内会連合会女性部会	出席
7	木村 美保子	NPO法人 いしのまきNPOセンター	出席
8	後藤 宗徳	一般社団法人石巻観光協会	会長 出席
9	西條 拓也	いしのまき農業協同組合	欠席
10	佐々木 清勝	河北地区住民代表	出席
11	佐藤 秋子	いしのまき農業協同組合	出席
12	佐藤 清子	河南地区住民代表	出席
13	佐藤 尚美	北上地区住民代表	出席
14	須能 邦雄	石巻市水産振興協議会	出席
15	高橋 真由美	雄勝地区住民代表	出席
16	中川 尚仙	石巻商工会議所	出席
17	芳賀 信幸	石巻市地域包括ケア推進協議会	出席
18	畑山 實	連合宮城石巻地域協議会	出席
19	松本 祐佳	一般社団法人 石巻青年会議所	出席
20	横江 信一	石巻専修大学	出席

アドバイザー

	大岩 昇	総務部総務課 法制企画官	出席
--	------	--------------	----